

診調組 慢-5
19. 6. 13

平成18年度慢性期入院医療の包括評価に関する調査

報告書(案)

1. 調査の目的

当分科会は、中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会の要請を受け、平成18年度診療報酬改定において療養病棟入院基本料等に導入された、医療の必要性による区分（以下「医療区分」という。）及びADLの状況による区分（以下「ADL区分」という。）並びに認知機能障害加算に基づく患者分類を用いた評価手法等について以下の事項の検証を行うことを目的として、調査を実施した。

- ① 患者分類に基づく包括評価導入に伴う職員配置、患者構成、コストの変動
- ② 医療区分の妥当性
- ③ ADL区分の妥当性
- ④ 認知症加算の妥当性
- ⑤ 患者分類に基づく包括評価導入前後の医療の質の変化
- ⑥ 医療療養病棟の役割
- ⑦ 患者及び施設の介護への移行の状況

2. 調査対象・調査方法

（1）タイムスタディ等調査

慢性期入院医療の患者像等を適切に把握することを目的として、医療療養病棟を有し調査協力が得られた90病院を対象に、患者特性調査、タイムスタディ、コスト調査、レセプト調査（タイムスタディ調査対象病棟）、施設特性調査、病院長に対する基本事項に関する調査を実施した。

（2）レセプト調査（国保支払分）

全国の療養病棟入院基本料2を算定する病棟における入院料の算定状況等の把握を目的として、当該病棟の入院患者であって、国民健康保険からの支払いに係る者のうち約12万人の1か月分のレセプトを収集した。

（3）有床診療所の患者分類分布調査

医療療養病床を有する診療所の患者分類分布の把握を目的として、協力が得られた109施設の調査基準日における患者の分布を調査した。

（4）介護療養病床のみを有する病院の調査

介護療養病床のみを有する病院の患者の状態像等の把握を目的として、協力の得られた16病院を対象に、患者特性調査及び施設特性調査を実施した。

3. 調査結果

(1) 分析対象

それぞれの調査における集計の対象件数は以下のとおりである。

図表1 集計対象数

調査票	件数
1. 患者特性調査票（医療療養病棟）	85病院
2. 患者特性調査票（介護療養病棟等）	35病院
3. タイムスタディ調査票	85病院
4. コスト調査票	69病院
5. レセプト調査票（タイムスタディ調査病棟）	83病院
6. 有床診療所の患者分類分布調査票	109診療所
7. 介護療養病床のみを有する病院の調査票	16病院
8. 施設特性調査票	85病院
9. 病院長に対する基本事項に関する調査票	84病院
10. レセプト調査（国保支払分）	115,409件

(2) 調査結果のまとめ

① ADL・医療区分、認知機能障害加算の状況

医療療養病棟においては平成17年度と比較して、医療区分1の患者の割合が減少し、医療区分2、3の患者の割合が増加していた（図表2、3）。

一方、介護療養病棟においてはそのような傾向はなく、医療の必要性に応じた医療と介護の機能分担が進んでいるものと評価できる（図表4、5）。

図表2 医療療養病棟（平成17年度と比較可能な49病院）

ADL区分	平成18年度調査				平成17年度調査			
	医療区分1 (n=849)	医療区分2 (n=1,280)	医療区分3 (n=483)	合計 (n=2,612)	医療区分1 (n=1,313)	医療区分2 (n=1,028)	医療区分3 (n=312)	合計 (n=2,653)
ADL区分3	9.9%	28.2%	14.5%	52.5%	14.6%	18.9%	8.3%	41.8%
ADL区分2	10.9%	11.7%	2.5%	25.1%	15.2%	10.6%	1.8%	27.7%
ADL区分1	2.6%(認)	1.7%(認)	1.5%	22.4%	7.1%(認)	3.8%(認)	1.7%	30.5%
	9.2%	7.4%			12.6%	5.4%		
全体	32.5%	49.0%	18.5%	100.0%	49.5%	38.7%	11.8%	100.0%
無回答(n)	(2)	(4)	(0)	(6)	(11)	(3)	(1)	(15)

図表3 医療療養病棟(平成18年度全85病院、平成17年度全428病院)

ADL区分	平成18年度調査				平成17年度調査			
	医療区分1 (n=1,743)	医療区分2 (n=2,756)	医療区分3 (n=1,098)	合計 (n=5,597)	医療区分1 (n=11,066)	医療区分2 (n=8,147)	医療区分3 (n=1,924)	合計 (n=21,137)
ADL区分3	10.0%	28.0%	15.7%	53.7%	14.0%	18.3%	6.3%	38.6%
ADL区分2	11.0%	13.0%	2.7%	26.7%	16.1%	10.2%	1.2%	27.5%
ADL区分1	2.5%(認)	2.1%(認)	1.3%	19.6%	5.3%(認)	2.6%(認)	1.3%	33.9%
	7.6%	6.2%			17.5%	7.2%		
全体	31.1%	49.2%	19.6%	100.0%	53.0%	38.3%	8.8%	100.0%
無回答(n)	(5)	(6)	(0)	(11)	(157)	(103)	(28)	(288)

図表4 介護療養病棟(平成17年度と比較可能な17病院)

ADL区分	平成18年度調査				平成17年度調査			
	医療区分1 (n=427)	医療区分2 (n=260)	医療区分3 (n=55)	合計 (n=742)	医療区分1 (n=473)	医療区分2 (n=302)	医療区分3 (n=47)	合計 (n=822)
ADL区分3	27.6%	22.1%	6.5%	56.2%	30.5%	20.2%	5.0%	55.7%
ADL区分2	20.9%	9.7%	0.7%	31.3%	18.9%	13.1%	0.7%	32.7%
ADL区分1	3.8%(認)	1.5%(認)	0.3%	12.5%	5.6%(認)	1.9%(認)	0.0%	11.6%
	5.3%	1.8%			2.6%	1.5%		
全体	57.5%	35.0%	7.4%	100.0%	57.5%	36.7%	5.7%	100.0%
無回答(n)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5)	(1)	(0)	(6)

図表5 介護療養病棟(平成18年度全35病院、平成17年度全186病院)

ADL区分	平成18年度調査				平成17年度調査			
	医療区分1 (n=1,489)	医療区分2 (n=1,002)	医療区分3 (n=178)	合計 (n=2,669)	医療区分1 (n=4,407)	医療区分2 (n=2,724)	医療区分3 (n=475)	合計 (n=7,606)
ADL区分3	20.9%	20.7%	5.2%	46.9%	25.8%	22.2%	5.2%	53.1%
ADL区分2	22.4%	12.6%	1.2%	36.2%	23.0%	10.4%	0.8%	34.3%
ADL区分1	5.6%(認)	2.1%(認)	0.3%	16.9%	4.1%(認)	1.6%(認)	0.2%	12.6%
	6.8%	2.1%			5.0%	1.6%		
全体	55.8%	37.5%	6.7%	100.0%	57.9%	35.8%	6.2%	100.0%
無回答(n)	(2)	(0)	(0)	(2)	(29)	(12)	(2)	(43)

② 患者1人1日当たりのケア時間の状況

医療療養病棟における患者分類別の患者1人1日当たり職種別人件費重み付けケア時間（以下「ケア時間」という。）は、平成16年度調査時と比較していずれの区分においても増加していたが、医療区分、ADL区分とも区分1、区分2、区分3の順にケア時間が長くなっていることに変化はなかった（図表6、7）。

ただし、平成18年度調査の全病院での認知機能障害の「有り」と「無し」については、医療区分1・ADL区分1で統計的に有意なケア時間の差となっているが、医療区分2・ADL区分1では、ケア時間の差が小さく（0.7分）統計的に有意な差となっていなかった（図表7）。

図表6 医療療養病棟（平成16年度と比較可能な33病院）における患者分類別ケア時間

平成18年度調査					平成16年度調査				
	医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体		医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体
ADL区分3	134.7	150.0	197.5	162.8	ADL区分3	115.0	128.1	168.7	134.4
ADL区分2	115.0	134.4	170.7	130.8	ADL区分2	105.8	119.1	159.6	113.4
ADL区分1	84.9(認)	108.3(認)	137.9	101.7	ADL区分1	91.1(認)	101.0(認)	120.1	88.2
	83.3	117.5				80.0	92.4		
全体	111.9	140.2	190.5	143.3	全体	100.4	118.2	162.5	115.7

※リハスタッフ分を除いた患者1人1日当り職種別人件費重み付けケア時間である。

図表7 医療療養病棟（平成18年度全85病院、16年度全89病院）における患者分類別ケア時間

平成18年度調査					平成16年度調査				
	医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体		医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体
ADL区分3	141.3	150.7	190.4	161.7	ADL区分3	115.5	130.9	178.0	136.7
ADL区分2	118.9	139.4	180.3	136.0	ADL区分2	107.0	126.3	159.6	117.0
ADL区分1	90.8(認)	106.3(認)	120.0	97.0	ADL区分1	88.0(認)	106.2(認)	109.7	85.9
	84.9	105.6				77.4	92.0		
全体	112.9	139.6	184.0	141.3	全体	99.1	122.0	168.4	116.6

※リハスタッフ分を除いた患者1人1日当り職種別人件費重み付けケア時間である。

医療療養病棟における患者分類別の医療処置に係る患者1人1日当たり職種別人件費重み付けケア時間（以下「ケア時間」という。）は、医療区分、ADL区分とも区分1、区分2、区分3の順にケア時間が長くなっていた（図表8）。

図表8 医療療養病棟(平成18年度全85病院)における患者分類別医療処置時間

平成18年度調査		単位:分		
	医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体
ADL区分3	26.4	39.0	58.2	43.7
ADL区分2	12.6	17.8	36.2	18.5
ADL区分1	10.4(認)	10.7(認)	20.2	13.3
	10.3	16.6		
全体	15.5	29.3	51.8	30.8

③ 患者1人1日当たり費用、収入の状況

a 患者1人1日当たり費用

医療療養病棟の患者1人1日当たり費用を比較可能な12病院でみると（図表9）、平成16年度は16,788円、平成18年度は16,532円であり、大きな変化はなかった。コスト調査での全病院でみても（図表10）、平成16年度17,760円、平成18年度17,351円で、その傾向に大きな変化はなかった。

患者1人1日当たり費用の内訳では、比較可能な12病院の場合及び全病院の場合でも材料費、経費が減少し、委託費、設備関係費等が増加していた。

図表9 医療療養病棟(平成16年度と比較可能な12病院)における患者1人1日当たり費用

(単位:円)

調査年度	人件費	材料費	委託費	設備関係費	研究研修費	経費	その他	合計費用
平成18年度	8,645	1,533	2,151	2,517	53	1,543	91	16,532
	52.3%	9.3%	13.0%	15.2%	0.3%	9.3%	0.5%	100.0%
平成16年度	9,172	1,713	1,459	2,127	29	1,952	336	16,788
	54.6%	10.2%	8.7%	12.7%	0.2%	11.6%	2.0%	100.0%

※平成16年度及び平成18年度の「コスト調査」に共通する33病院のうち、一般病床を有していない病院で且つ平成16年度調査で特殊疾患療養病棟を持たない12病院を比較対象とした。

※平成18年度の算定結果は平成18年11月1カ月のデータ、平成16年度は平成15年度年間のデータに基づくもの。

図表10 医療療養病棟(平成18年度全69病院、平成16年度全80病院)における
患者1人1日当たり費用

単位:円

	人件費	材料費	委託費	設備関係費	研究研修費	経費	その他	合計費用
平成18年度	10,343	1,706	1,554	2,037	63	1,463	185	17,351
	59.6%	9.8%	9.0%	11.7%	0.4%	8.4%	1.1%	100.0%
平成16年度	10,006	1,848	1,299	1,837	53	2,224	494	17,760
	57.3%	10.7%	6.0%	10.6%	0.5%	11.9%	3.0%	100.0%

b 患者1人1日当たり収入

コスト調査の対象となった69病院における医療療養病棟の患者1人1日当たり収入は、レセプト請求金額等から算定すると18,453円であり、費用の17,351円を上回っていた。なお、国保支払分のレセプト集計結果では、同額を若干下回る17,851円であった(図表11)。

図表11 医療療養病棟における患者1人1日当たり収入(平成18年度調査)

単位:円

平成18年度調査	入院基本料	入院基本料等加算	出来高部分	リハビリテーション等	レセプト請求金額	標準的な食事療養費を加えた場合の収入
コスト調査実施病院における収入(69病院)	13,181	1,163	580	828	15,753	18,453
国保レセプト集計対象病院における収入(国保支払分:115,409件)	12,056	1,626	746	723	15,151	17,851

※標準的な食事療養費は、1食当り入院時食事療養費640円・標準負担額260円とし、1日2,700円とした。

※上記の収入には、差額ベット代、おむつ代、クリーニング代などの収入は含まれない。

④ 患者分類毎の患者1人1日当たり費用の状況

平成18年度のコスト調査から求めた医療療養病棟における1患者当たりの費用を患者の状態に応じて変化する変動費（人件費、材料費）と患者の状態に係らず一定である固定費（設備関係費、経費等）とに分け、患者分類（11区分）毎の患者1人1日当たり費用を推計した（図表12-1、図表12-2、図表12-3）。

これによると、患者1人1日当たり費用は、医療区分及びADL区分の順序と対応しており、患者分類は妥当であると考えられた。

医療区分3・ADL区分3と医療区分1・ADL区分1との差は、費用差最小の場合で4,842円、費用差最大の場合で8,310円であった。

図表12-1 平成18年度調査 患者分類毎の患者1人1日当たり費用
（費用差最大の場合：「その他人件費」をケースミックス値に応じて按分）

平成18年度調査				単位：円
	医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体
ADL区分3	16,875	17,788	21,443	18,517
ADL区分2	15,620	17,358	20,760	16,855
ADL区分1	13,469(認)	14,824(認)	16,494	13,966
	13,133	14,797		
全体	15,117	17,176	20,999	17,351

図表12-2 平成18年度調査 患者分類毎の患者1人1日当たり費用
（費用差最小の場合：「その他人件費」をどの患者分類にも等しく按分）

平成18年度調査				単位：円
	医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体
ADL区分3	16,875	17,479	19,828	17,944
ADL区分2	16,355	17,418	19,479	17,108
ADL区分1	15,127(認)	15,974(認)	17,194	15,482
	14,986	15,971		
全体	16,024	17,209	19,594	17,351

図表12-3 (再掲)平成18年度調査 患者分類毎の患者1人1日当たり費用
(費用差最小の場合 ~ 費用差最大の場合)

平成18年度調査

単位:円

	医療区分1	医療区分2	医療区分3	全体
ADL区分3	16,875 ~ 16,875	17,479 ~ 17,788	19,828 ~ 21,443	17,944 ~ 18,517
ADL区分2	16,355 ~ 15,620	17,418 ~ 17,358	19,479 ~ 20,760	17,108 ~ 16,855
ADL区分1	15,127 ~ 13,469	15,974 ~ 14,824	17,194 ~ 16,494	15,482 ~ 13,966
	14,986 ~ 13,133	15,971 ~ 14,797		
全体	16,024 ~ 15,117	17,209 ~ 17,176	19,594 ~ 20,999	17,351

⑤ 職員配置の状況

看護職員1人1日当たりの患者数は、平成17年11月と比較して平成18年11月では減少しており、看護職員の配置が厚くなったものと評価できる。

看護補助者1人1日当たりの患者数は、平成17年11月と比較して平成18年6月、7月は減少したものの、平成18年11月では再び、ほぼ平成17年11月の状況に戻っていた(図表13)。

また、職種別ケア時間についても、すべての職種でケア時間が長くなっており、手厚いケアになっていることがわかった(図表14)。

図表13 医療療養病棟における職員1人1日当たり患者数

		17年11月	18年6月	18年7月	18年11月
看護職員1人当たりの患者数	平均値	17.1	15.9	15.7	16.0
	中央値	17.2	15.9	15.5	15.8
	最小値	10.3	8.0	8.7	8.9
	最大値	24.1	24.2	22.7	23.2
	標準偏差	3.2	3.4	3.0	3.1
看護補助者1人当たりの患者数	平均値	16.1	15.4	15.2	15.9
	中央値	15.5	15.6	15.4	15.4
	最小値	10.5	8.1	7.8	8.5
	最大値	27.5	22.5	21.6	33.4
	標準偏差	3.3	3.1	2.8	3.9

※4期間を通じて、医療療養病棟が存在する病院(64病院)の集計。

※平成17年11月、平成18年6月の特殊疾患療養病棟を含めない。

※算出式

看護職員1人当たりの患者数 = 1日平均患者数 / {看護師と准看護師の月延べ勤務時間数(日勤+夜勤)} / (月の日数 × 24時間)

看護補助者1人当たりの患者数 = 1日平均患者数 / {看護補助者の月延べ勤務時間数(日勤+夜勤)} / (月の日数 × 24時間)

図表14 職種別の患者1人1日当たり直接ケア時間、間接ケア時間

	平成18年度調査		平成16年度調査	
	直接ケア時間	間接ケア時間	直接ケア時間	間接ケア時間
直接ケア時間	151.5分	22.0分	120.9分	22.8分
(再掲)医師	15.5分	2.6分	10.0分	2.8分
(再掲)看護師	43.8分	6.2分	33.8分	6.6分
(再掲)准看護師	33.9分	3.6分	28.2分	4.3分
(再掲)看護補助者	41.7分	6.0分	35.9分	7.0分
(再掲)リハスタッフ	10.2分	0.7分	8.0分	0.5分
(再掲)その他職種	6.4分	3.0分	4.9分	1.6分

⑥ 患者及び施設の介護への移行の状況

a 入退院患者の状況

患者分類導入直近の平成18年6月、7月においては、その前後と比較して療養病床内において医療保険・介護保険間を移行した患者数が増加した。平成18年11月においては、平成17年11月よりも異動数は増加していたが、平成18年6、7月における異動数よりも減少していた（図表15）。

図表15 療養病床内において医療保険・介護保険間を移行した患者数(100床当たり)

区分	移行パターン	平成17年	平成18年	平成18年	平成18年
		11月中	6月中	7月中	11月中
全体(n=81)	医療保険 → 介護保険	0.55	1.20	1.01	0.78
	介護保険 → 医療保険	0.29	0.86	0.61	0.34
4期間とも介護病床あり (n=33)	医療保険 → 介護保険	0.82	1.91	1.53	1.16
	介護保険 → 医療保険	0.38	1.22	0.92	0.50

※平成17年11月、平成18年6月は、医療療養病床の特殊疾患療養病棟分含む。

※単位：人

医療療養病棟における新規入院患者（入院・転棟日から14日以内の患者）の医療区分2、3の患者を平成17年度と比較可能な49病院で見ると（図表16）、包括評価導入前の平成17年度調査では64.2%、包括評価導入後の平成18年度調査では68.2%となっており、医療療養病棟における医療の必要性の高い患者の受け入れが進んでいるものと評価できる。

また、全病院での比較で見ると（図表17）、平成17年度調査が56.7%で、平成18年度調査が71.4%となっており、いっそう顕著な傾向がみられた。

退院又は転棟する時点では、医療区分3の患者が3割以上を占めているが、その多くは死亡退院であり、死亡退院以外では医療区分1の状態での退院又は転棟する患者が半数近くを占めていた（図表18）。

図表16 医療療養病棟(平成17年度と比較可能な49病院)における新規入院患者の医療区分・ADL区分の状況

ADL区分	平成18年度調査				平成17年度調査			
	医療区分1 (n=74)	医療区分2 (n=114)	医療区分3 (n=45)	合計 (n=233)	医療区分1 (n=69)	医療区分2 (n=94)	医療区分3 (n=30)	合計 (n=193)
ADL区分3	8.6%	17.6%	15.0%	41.2%	7.3%	17.1%	9.3%	33.7%
ADL区分2	8.2%	13.3%	2.6%	24.0%	9.3%	11.4%	3.1%	23.8%
ADL区分1	1.4%(認)	3.2%(認)	1.7%	34.8%	2.8%(認)	6.8%(認)	3.1%	42.5%
	13.3%	15.0%			16.1%	13.0%		
全体	31.8%	48.9%	19.3%	100.0%	35.8%	48.7%	15.5%	100.0%

※新規入院患者：医療療養病棟に入院・転棟して14日以内の患者

図表17 医療療養病棟(平成18年度全85病院、平成17年度全428病院)における新規入院患者の医療区分・ADL区分の状況

ADL区分	平成18年度調査				平成17年度調査			
	医療区分1 (n=127)	医療区分2 (n=211)	医療区分3 (n=107)	合計 (n=445)	医療区分1 (n=645)	医療区分2 (n=673)	医療区分3 (n=173)	合計 (n=1,491)
ADL区分3	7.2%	18.4%	17.3%	42.9%	9.3%	14.2%	6.8%	30.3%
ADL区分2	8.8%	14.6%	5.4%	28.8%	11.5%	10.7%	2.0%	24.3%
ADL区分1	2.4%(認)	2.7%(認)	1.3%	28.3%	3.1%(認)	3.7%(認)	2.7%	45.4%
	9.7%	11.9%			19.3%	16.4%		
全体	28.5%	47.4%	24.0%	100.0%	43.3%	45.1%	11.6%	100.0%

※新規入院患者：医療療養病棟に入院・転棟して14日以内の患者

図表 18 医療療養病棟の退院直前の状態別100床当たり退院(転棟)患者数及び構成比

	入院基本料区分	平成 18 年 7 月中			平成 18 年 11 月中		
		退院患者	(再掲) 死亡退院	構成比	退院患者	(再掲) 死亡退院	構成比
全体 (n=80)	入院基本料A	5.3	3.6	34.6	4.5	3.4	34.5
	入院基本料B	2.2	0.2	14.0	2.4	0.4	18.1
	入院基本料C(認知機能障害加算あり)	0.3	0.0	1.8	0.4	0.0	3.0
	入院基本料C(認知機能障害加算なし)	1.1	0.0	7.0	1.1	0.1	8.4
	入院基本料D	1.2	0.1	7.6	1.1	0.0	8.5
	入院基本料E	5.4	0.1	35.0	3.6	0.0	27.5
	特別入院基本料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	15.4	4.0	100.0	13.2	4.0	100.0
(再掲) 医療区分別 (n=80)	医療区分3	5.3	3.6	34.6	4.5	3.4	34.5
	医療区分2	3.5	0.3	22.8	3.9	0.6	29.5
	医療区分1	6.6	0.1	42.5	4.7	0.0	36.0
	合計	15.4	4.0	100.0	13.2	4.0	100.0

※単位：(人、%)

b 療養病床の転換意向

84病院のうち、回答のあった21施設では、介護保険の施設への転換を考えている施設は4施設であり、うち3施設が介護老人保健施設、1施設が介護老人福祉施設であった（図表19）。

図表19 療養病床の転換意向（転換先別の意向あり施設数・病床数、n=21）

		意向あり 施設数	転換希望 延べ病床数
医療 保 険	1 医療療養病床(病院又は診療所)	15	686
	2 (再掲)回復期リハビリテーション病棟	8	229
	3 (再掲)介護保険移行準備病棟	0	-
	4 一般病床	5	220
	5 (再掲)回復期リハビリテーション病棟	1	44
	6 (再掲)亜急性期病棟	1	10
	7 (再掲)特殊疾患療養病棟	0	-
	8 (再掲)障害者施設等入院基本料を算定する病棟	1	93
	9 精神病床	0	-
	10 (再掲)特殊疾患療養病棟	0	-
	11 (再掲)老人性認知症疾患治療病棟	0	-
	12 診療所(無床)	0	-
介 護 保 険	13 介護療養病床(病院又は診療所)	0	-
	14 (再掲)経過型介護療養病棟	0	-
	15 老人性認知症疾患療養病床	0	-
	16 介護老人保健施設	3	243
	17 介護老人福祉施設	1	53
	18 有料老人ホーム	0	-
	19 軽費老人ホーム(ケアハウス)	0	-
	20 グループホーム	0	-
そ の 他	21 廃止	1	38
	22 その他	1	50
計		-	1,290

※84病院中、21病院に療養病床の転換意向の回答があった。

※21病院中、6病院は、H17.11からH18.11までの間に医療療養病棟の病床数の増減を行っている。

⑦ 患者分類に対する病院長の評価

病院長による基本事項に関する評価においては、患者分類に対する総合的評価として、「やや不適當である」「不適當である」の合計が6割近くに上ったほか（図表20）、医療区分2、3の各項目に対する評価として、24時間持続点滴、喀痰吸引等の項目において、項目への該当条件や該当日数の制限が不適切との意見があった。

なお、不適當との意見は、自由記載の意見から、分類そのものというよりは、診療報酬点数の妥当性、制度実施の手順及び評価票の煩雑さ等に関して不適切として評価されたと考えられる。

また、医療区分2に加えるべき項目として、経管栄養、胃瘻等の処置を挙げる意見が多数あった。

医療区分・ADL区分の評価・記録頻度は1週間に1度でよい、との意見が4割近くを占めた（図表21）。

療養病床への入院対象としては、急性期一般病棟での治療後の受け皿を必要としている患者、在宅での療養が一時的に困難になった際の受け皿を必要としている患者、経口摂取が困難な患者を挙げる意見が多数あった（図表22）。

患者分類の導入に伴う対応として、療養病棟の機能を明確化し、入退院する基準を見直した、患者特性の把握及び記録をより綿密に行うようになった、との意見が多数あった（図表23）。

また、医師、看護職員の数を増やした、または一人当たりの勤務時間が増加した、とする回答が6割から7割あった（図表24、25）。

図表20 患者分類に対する総合的評価

	全体(n=84)		一般病床併設あり(n=55)		一般病床併設なし(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
妥当である	0	-	0	-	0	-
おおむね妥当である	16	19.0	11	20.0	5	17.2
どちらとも言えない	18	21.4	14	25.5	4	13.8
やや不適當である	24	28.6	11	20.0	13	44.8
不適當である	25	29.8	18	32.7	7	24.1
無回答	1	1.2	1	1.8	0	-
合計	84	100.0	55	100.0	29	100.0

図表21 医療区分・ADL区分評価票の妥当な記入頻度

	全体 (n=84)		一般病床併設あり (n=55)		一般病床併設なし (n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1. 評価票の記録の頻度は、毎日でよい。	12	14.3	8	14.5	4	13.8
2. 評価票の記録の頻度は、2・3日に1度でよい。	6	7.1	4	7.3	2	6.9
3. 評価票の記録の頻度は、1週間に1度でよい。	32	38.1	17	30.9	15	51.7
4. 評価票の記録の頻度は、2週間に1度程度でよい。	6	7.1	6	10.9	0	-
5. 評価票の記録の頻度は、1ヶ月に1度でよい。	7	8.3	7	12.7	0	-
6. 評価票の記録の頻度は、入退院時および患者の状況が変化したときのみでよい。	18	21.4	11	20.0	7	24.1
7. なんともいえない。	0	-	0	-	0	-
8. その他	3	3.6	2	3.6	1	3.4
合計	84	100.0	55	100.0	29	100.0

図表22 療養病床への入院対象として相応しい患者像

	全体 (n=84)		一般病床併設あり (n=55)		一般病床併設なし (n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1. 急性期一般病棟での治療後の受け皿を必要としている患者	77	91.7	49	89.1	28	96.6
2. 在宅での療養が一時的に困難になった際の受け皿を必要としている患者	62	73.8	41	74.5	21	72.4
3. 介護保険施設での療養が一時的に困難になった際の受け皿を必要としている患者	53	63.1	31	56.4	22	75.9
4. 積極的なリハビリテーションが必要な患者	42	50.0	27	49.1	15	51.7
5. 維持期のリハビリテーションが必要な患者	57	67.9	38	69.1	19	65.5
6. 終末期ケアを要する患者	54	64.3	34	61.8	20	69.0
7. 重度の意識障害を有する患者	52	61.9	33	60.0	19	65.5
8. 重度の認知機能障害を有する患者	26	31.0	15	27.3	11	37.9
9. 経口摂取が困難な患者	67	79.8	42	76.4	25	86.2
10. その他	7	8.3	2	3.6	5	17.2
合計	84	100.0	55	100.0	29	100.0

図表23 包括評価分類の導入に伴う対応(患者ケアに関する対応)

	全体 (n=84)		一般病床併設あり (n=55)		一般病床併設なし (n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1. 療養病棟の機能を明確化し、入退院する基準を見直した。	53	63.1	35	63.6	18	62.1
2. 患者特性の把握および記録をより綿密に行うようになった。	48	57.1	27	49.1	21	72.4
3. 患者特性に対応したケアを行うことがより容易になった。	11	13.1	6	10.9	5	17.2
4. ケアの質が低下した。	9	10.7	3	5.5	6	20.7
合計	84	100.0	55	100.0	29	100.0

図表24 包括評価分類の導入に伴う対応(医師に関する対応)

	全体 (n=84)		一般病床併設あり (n=55)		一般病床併設なし (n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1. 医師の数を増やした。	10	11.9	6	10.9	4	13.8
2. 医師の一人当たりの勤務時間(当直等を含む)が増えた。	48	57.1	28	50.9	20	69.0
3. 医師のオンコール体制を拡充した。	13	15.5	9	16.4	4	13.8
4. 医療ニーズにより適切に対応できる医師を新たに採用した。	6	7.1	4	7.3	2	6.9
(再掲) 1、2のいずれかに該当する場合	52	61.9	30	54.5	22	75.9
合計	84	100.0	55	100.0	29	100.0

図表25 包括評価分類の導入に伴う対応(看護職員に関する対応)

	全体 (n=84)		一般病床併設あり (n=55)		一般病床併設なし (n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1. 看護師・准看護師の数を増やした。	28	33.3	18	32.7	10	34.5
2. 看護補助職の数を増やした。	22	26.2	14	25.5	8	27.6
3. 看護職員の一人当たりの勤務時間が増えた。	42	50.0	24	43.6	18	62.1
4. 医療ニーズにより適切に対応できる看護職員を新たに採用した。	8	9.5	6	10.9	2	6.9
5. 患者特性の把握、区分構成のモニター等のために専属の看護師を配置した。	9	10.7	4	7.3	5	17.2
(再掲) 1、2、3のいずれかに該当する場合	60	71.4	38	69.1	22	75.9
合計	84	100.0	55	100.0	29	100.0

⑧ 医療の質の変化の状況

平成17年度調査と平成18年度調査で比較可能な41病院について、医療療養病棟のQuality Indicator（以下、QI）を試行的に算出し、包括評価導入前後の医療の質の変化について検討を行った。

平成17年度と18年度におけるQIの平均値を比較すると（図表26）、「痛み」や「身体抑制」の値はやや低下しているが、その他の項目は全て高くなっていった。

但し、今回は、アセスメントのデータ等によるリスク調整が不十分なため、これらQIの値が高くなったのは、必ずしもケアの質の低下によるものと即断はできない。

図表26 QIの変化

QI項目	平成17年度			平成18年度		
	病院数	分母の患者数	平均値	病院数	分母の患者数	平均値
痛み	39	1,799	8.4%	39	1,725	8.1%
褥瘡ハイリスク	31	1,103	15.8%	34	1,231	19.9%
褥瘡ローリスク	28	564	2.1%	22	370	2.9%
身体抑制	39	1,799	31.6%	38	1,725	30.0%
留置カテーテル	39	1,799	9.3%	39	1,725	12.6%
尿路感染	39	1,799	3.5%	39	1,725	8.0%
ADLの低下①	29	1,448	8.6%	30	961	9.9%
ADLの低下②	18	685	5.9%	16	274	11.4%

⑨ 医療療養病棟の入院料算定の状況

全国の医療療養病棟の入院患者のレセプトでの入院料の算定状況においては、医療区分1に該当する患者が35%、医療区分2が48%、医療区分3が16%であり、平成17年度と比較して医療区分1の患者の割合が減少し、医療区分2、3の患者の割合が増加していた（図表27、28）。

図表27 平成18年10月分国保支払分レセプト調査

	医療区分1	医療区分2	医療区分3	計
ADL区分3	10.5%	40.1%	16.3%	
ADL区分2	24.9%			
ADL区分1		8.2%		
計	35.4%	48.2%	16.3%	100.0%

※10月分レセプトの算定実日数による構成比

図表28 平成17年9月患者特性調査(平成17年度調査)

	医療区分1	医療区分2	医療区分3	計
ADL区分3	14.0%	18.3%	6.3%	38.6%
ADL区分2	16.1%	10.2%	1.2%	27.5%
ADL区分1	22.8%	9.8%	1.3%	33.9%
計	53.0%	38.3%	8.8%	100.0%

※「患者特性調査」の調査項目に基づく構成比

※患者分類に際し、特殊疾患療養病棟1及び2の患者に対する経過措置は考慮していない。

⑩ 有床診療所の患者分布の状況

有床診療所においては、平成17年度と比較して医療区分毎の患者構成比に変化なく、病院と異なり、医療と介護の機能分担は進んでいないことが明らかになった(図表29、30)。

図表29 平成18年度調査(109施設)

	医療区分1	医療区分2	医療区分3	計
ADL区分3	9.9%	27.7%	3.5%	
ADL区分2	46.6%			
ADL区分1		12.3%		
計	56.4%	40.0%	3.5%	100.0%

図表30 平成17年度調査(170施設)

	医療区分1	医療区分2	医療区分3	計
ADL区分3	4.3%	9.5%	2.3%	16.1%
ADL区分2	6.9%	8.6%	1.0%	16.5%
ADL区分1	41.3%	24.5%	1.6%	67.4%
計	52.4%	42.7%	4.9%	100.0%

4. 調査結果に基づく検討

当分科会としては、医療区分、ADL区分の妥当性の検証を行うにあたって医療療養病棟の役割について、まず明確にする必要があると考え検討を行った。

(1) 療養病棟の役割について

医療療養病棟の役割について検討するには、介護施設における医療の在り方について、明確となっている必要があるが、検討中であるため、現時点での介護施設に関する検討状況を踏まえた上での考察となっている。

① 病院長の意見

病院長のアンケート調査結果からは、医療療養病棟の役割（入院対象として相応しい患者像）として、①急性期一般病棟での治療後の受け皿、②経口摂取が困難な患者、③在宅や介護保険施設での療養が一時的に困難になった際の受け皿、④終末期ケア、⑤意識障害を有する患者の受け皿をあげる意見が多数であった。

② 分科会としての意見

分科会での意見を挿入

(2) 医療区分、ADL区分、認知機能障害加算の妥当性について

① 概括的評価

医療区分及びADL区分については、診療報酬改定後もタイムスタディ調査による患者1人1日当たりの直接ケア時間の順序性が保持されていることが明らかとなったこと等から概ね妥当であると考えられた。

② 医療区分に関する個別項目の検討

a 検討項目について

<新たに医療区分3の評価項目とするもの>

- 医療提供頻度及び看護提供頻度について
- 敗血症について
- 腹水について
- 消化管の通過障害について
- 個室管理について
- 余命6ヶ月以下について
- 皮膚その他の問題（Ⅱ度以上の火傷）について
- 注射・点滴の日数について
- 注射・点滴について
- 抗がん剤療法について
- 輸血について
- 医療区分2の評価項目が3つ以上について

<新たに医療区分2の評価項目とするもの>

- うっ血性心不全について
- 腎不全について
- 肝不全について
- 抗生物質耐性菌感染について
- 上気道感染について
- 急性胆嚢炎について
- 急性膵炎について
- 皮膚の感染症について
- 発熱について
- 胸水について
- 悪疫質について
- 痛みについて
- 急性症状発生について

- 末梢静脈栄養について
- 経管栄養（経鼻、胃瘻等）について
- 皮膚その他の問題（すり傷、内出血）について
- 足の問題とケア（うおのめ、たこ等）について
- リハが必要な疾患が発症してから 90 日以内について
- 胃瘻、腎瘻、人工肛門等瘻の処置について
- 緩和ケアについて
- 疼痛コントロールについて
- 膀胱留置カテーテルについて

<医療区分 2 から医療区分 3 の評価項目に変更するもの>

- 体内出血について
- 褥瘡Ⅳ度以上について

<医療区分 3 から医療区分 2 の評価項目に変更するもの>

- 酸素療法について
- 発熱伴う気管切開口・気管内挿管ケアについて
- 感染隔離室におけるケアについて

<医療区分 2 の評価項目から除くもの>

- うつの状態について
- 問題行動について
- 難病について
- 脱水について
- 嘔吐について

<医療区分 3 の評価項目から除くもの>

- ドレーン法・胸腹腔洗浄について

c 分科会としての検討

●結果の例示案：経管栄養、胃瘻について

病院長へのアンケート調査で特に、医療区分2に加えるべき項目として意見の多かった経管栄養、胃瘻等の処置について検討を行った。まず、検討を行うため、経管栄養等、ADLの低下に特に関連すると思われる項目について、当該項目のみを選択されている者のうち、ADL区分3の平均ケア時間を比較すると、経管栄養、胃瘻のみを選択している者の平均ケア時間は、全体のケア時間よりも短く、経管栄養、胃瘻により、特に時間がかかっている状況とはいえなかった。

分科会での追加的検討

③ 認知機能障害について

認知機能障害の有無については、直接ケア時間の差が小さく、また、費用については、認知機能障害無しの者の方が高くなる場合もある等から、区分を分ける必要はないとも考えられる。

分科会での追加的検討

(3) 患者分類と費用について

患者分類毎の患者1人1日当たりの費用は、医療区分及びADL区分の順序と対応しており、費用の分類について妥当であると考えられた。

しかしながら患者分類毎の費用を見ると、医療区分3・ADL区分3と医療区分1・ADL区分1との差は、5,000円～8,000円となっており、それほど差があるものとなっていなかった。

分科会での追加的検討

(4) 患者分類に基づく包括評価導入前後の医療の質の変化について

分科会での検討

(5) 患者及び施設の介護への移行の状態について

医療療養病棟においては、医療の必要性の高い患者の受け入れが進み、それに相応しい職員数の増加及び職員1人当たりのケア時間の増加が見られることが明らかとなった。しかしながら、医療療養病棟の多くが介護等への移行を考えていないことも明らかとなった。

5. 今後の課題

(1) 医療の質の評価について

分科会での意見を挿入

(2) その他

分科会での意見を挿入